

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィザス
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6264-4202
平成25年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,635	0.3	278	65.0	237	70.1	76	
24年3月期	15,582	4.2	793	35.6	797	33.3	135	43.2

(注) 包括利益 25年3月期 75百万円 (%) 24年3月期 294百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.64		1.8	1.7	1.8
24年3月期	13.49		3.1	5.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 26百万円 24年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,514	4,330	30.3	407.86
24年3月期	14,299	4,490	30.4	432.46

(参考) 自己資本 25年3月期 4,101百万円 24年3月期 4,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	789	320	425	2,472
24年3月期	1,166	779	1,232	3,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		5.50		8.00	13.50	135	100.1	3.1
25年3月期		7.50		8.00	15.50	155	202.9	3.7
26年3月期(予想)		5.50		8.00	13.50			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,677	0.3	804	189.2	820	246.0	168		16.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社グローバルゲートインスティテュート、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：有
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,440,000 株	24年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	25年3月期	384,058 株	24年3月期	383,982 株
期中平均株式数	25年3月期	10,055,954 株	24年3月期	10,056,018 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,133	4.7	263	54.3	153	75.7	89	56.0
24年3月期	12,545	0.4	575	38.4	633	32.5	203	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.91	
24年3月期	20.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	12,185		3,947	32.4			392.34	
24年3月期	11,675		4,028	34.5			400.39	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,947百万円 24年3月期 4,028百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降の停滞から新政権の誕生による金融緩和、財政出動、成長戦略に基づく緊急経済対策の効果も見え始め、円安・株高等により、景気回復の兆しが出つつあります。しかしながら、海外経済の低迷や日中関係の摩擦による貿易収支の悪化、電気料金等の値上げや将来的な増税等、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向・低価格志向は根強く、生徒獲得に向けたサービス間競争が強まるとともに、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、グローバル化の進展・科学技術の進展を背景に、外国語教育、理数教育を中心とした学力向上施策は更に強まり、ICTを活用した新たな教育ニーズを生む可能性があります。また、教育行政等の変化を受け、公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充、一部地域における学習塾費用のバウチャー（クーポン券）制の試行に引き続き、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置等、民間教育におけるマーケットの拡大が期待される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンのもと、成績向上への全力指導ならびに生徒自身が自ら意欲喚起できる独自の教育プログラムEMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開を推進してまいりました。

また、資格取得を中心とした社会人教育分野の拡大、速読を中心としたキャリアサポート分野の伸張、ICT教育推進のための新プラットフォーム開発等、教育をコア事業としながら、既存事業とのシナジー拡張及び新分野進出に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、第3四半期まで堅調に推移しておりましたものの、学習塾事業における競争激化による3月新規入学生の減少、高校・キャリア支援事業における高卒認定コースの継続的な入学者数の減少により、156億35百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、新規校展開や移転校の増加による人件費・減価償却費・消耗品費等の増加、その他における企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業を営む連結子会社での新商品開発、償却費負担等の増加、ICT教育推進のための新プラットフォーム開発等の先行投資的費用発生に加え、金利低下による退職給付引当金の数理計算上差異の発生により、営業利益は2億78百万円（同65.0%減）、経常利益は2億37百万円（同70.1%減）となりました。なお、当期純損失は固定資産減損及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業を営む連結子会社に係るのれん減損等による特別損失計上により、76百万円（前年同期は純利益1億35百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、モチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法として独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開と成績向上に柱をおいた指導してまいりました。

また、平成24年4月にM&Aにより九州・沖縄地区に15校舎を展開している株式会社学習受験社を連結子会社化（平成25年2月に完全子会社）したことと、個別指導教室を中心に新規18校・移転5校の積極展開と3校の統廃合を実施し、当連結会計年度末の校舎数は184校（前期末比30校増）、期中平均生徒数は21,862人（前年同期比3.0%増）となりました。

また、従来教室での受講のみとなっておりましたアメリカ在住ネイティブ教員とのオンライン英会話レッスン「OPEN THE WINDOW」をご家庭からでも受講できるようプラットフォームを新たに開発するとともに、小・中・高生向け在宅型オンライン授業「スクールZ」の全国展開強化など、先進的ICT教育を推進することにより、競合他社との更なる差別化を図ってまいりました。

しかしながら、入試合格実績の向上が見られたものの、競合激化による3月の新規入学生低下により、3月末生徒数は21,107名（前年同期比1.2%減）と前年を下回る厳しい状況で推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は89億26百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は10億92百万円（同17.5%減）となりました。

②高校・キャリア支援事業

平成24年4月に通信制高校子会社2社を吸収合併し、新ブランド「第一学院」への名称統一と合わせ、シナジー拡大と経営効率の向上を図ってまいりました。

第一学院高等学校では地域全体で生徒を育む取組みとして体験型実学教育を推進しております。地域に根差した授業を多様に取り入れたキャリア教育プログラム「ソーシャルトライアル」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を図っております。

以上の結果、高校事業の3月末生徒数は6,308名（前年同期比6.1%増）となりました。

また、キャリア支援事業において、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」の3月末生徒数は518名（前年同期比48.0%増）となりました。

しかしながら、高卒認定コースの生徒数が継続的に減少し、高校・キャリア支援事業全体における3月末生徒数は8,606名(前年同期比7.1%減)となりました。

そのため、高校・キャリア支援事業においては商品ラインを変更し、従来の高認・サポート校中心のサービス提供から通信制高校を主体としたサービス展開へ業態転換するとともに、時間割も見直し、校舎活用を最大化するため、移転・減床等の対応を推進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は50億64百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は5億39百万円(同24.8%減)となりました。

*高卒認定試験は文部科学省の実施する高等学校卒業程度認定試験を指します。

③その他

その他におきましては主に、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とするキャリアサポート事業は堅調に推移しましたが、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業を営む連結子会社での新商品開発、償却費負担等の増加、ICT教育推進のための新プラットフォーム開発等の先行投資的費用の発生により、当連結会計年度の売上高は16億43百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は65百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

（参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況）

（千円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
学習塾事業	人 21,226	千円 8,605,711	% 55.2	人 21,862	千円 8,926,968	% 57.1	% 3.7
高校・キャリア支援事業	7,952 (1,086)	5,401,683	34.7	7,544 (1,423)	5,064,546	32.4	△6.2
その他	339	1,574,855	10.1	360	1,643,724	10.5	4.4
計	29,517	15,582,250	100.0	29,766	15,635,239	100.0	0.3

（注1）高校・キャリア支援事業の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、（）内に通信制高校のみに在籍する生徒数（内数）を記載しております。

（注2）「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

（注3）生徒数は期中平均数を記載しております。

（注4）記載金額には、消費税等は含んでおりません。

・次期の見通し

今後の見通しとしましては政府による経済対策等によりデフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつあるものの、石油・電気料金等の値上げや将来的な増税等、経済の先行きは不透明感が依然として払拭されないため、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。当業界におきましても、少子化のなか、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、EMS(意欲喚起)教育の更なる推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、顧客満足度向上に全力を尽くします。

学習塾事業におきましては、主要ドメインである大阪府下での平成26年度入試からの学区制廃止、高校での新学習指導要領の全面实施等があり、学力向上に向けたニーズがより一層高まっております。また、学習塾費用のバウチャー(クーポン券)制拡充、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置等、民間教育におけるマーケットの拡大が期待される状況にもあります。当事業ではこれらの状況を踏まえ、授業品質向上のための研修強化、教員ランク制の導入、マイスター講師の授業WEB化等による顧客満足度向上施策とともに、小学生向けオンライン英会話レッスン“OPEN THE WINDOW”、ご家庭に居ながらにして塾の授業が受けられる「スクールZ」の全国展開、タブレットを用いた映像授業やプレゼンテーションスキル向上を図る理科実験専門校(サイエンティストスクール)の開校等、ICTを活用した双方向web授業の拡充を図ってまいります。また、個別指導に対するニーズに対応するため、引き続き投資回収スピードの早い軽量型個別指導校を中心に、新規16校・移転3校の設備増強を計画し、競合力の強化とドメインの拡大を図ってまいります。

高校・キャリア支援事業におきましては、「第一学院高等学校」による高校事業、キャリアアップを目的とした「第一学院高認予備校」・資格取得を目的とした「第一学院専門カレッジ」によるキャリア支援事業を2本柱として確立しておりますが、顧客ニーズの変遷にともない、商品ラインを再構築し、従来の高認・サポート校中心のサービス提供から通信制高校を主体としたサービス展開へ業態転換しております。また、高校、キャリア支援の授業時間帯を同時帯の並行運営から夜間・土日の活用による2回転シフトに変更することにより、適正な校舎面積と要員数への転換を図っており、校舎活用を最大化するため、移転5校・統合移転1校・減床3校の対応を推進してまいります。

その他につきましては、前期に完成しましたICT教育プラットフォームの提供を本格的に開始し、学校・学習塾および資格系・英会話系等の専門教育機関に加え、企業向け新入社員教育および営業支援向け社内教育等のサービスを展開してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高156億77百万円(前年同期比0.3%増)、連結営業利益8億4百万円(同189.2%増)、連結経常利益8億20百万円(同246.0%増)、連結当期純利益1億68百万円(前年同期は76百万円の純損失)を見込んでおります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億84百万円減少し、135億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億46百万円、投資有価証券が3億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億24百万円減少し、91億84百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億63百万円、退職給付引当金が2億54百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億52百万円、未払法人税等が2億30百万円、前受金が12億71百万円、社債が2億8百万円、長期借入金が2億47百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、43億30百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が82百万円、少数株主持分が87百万円増加し、利益剰余金が3億15百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて5億78百万円減少し、24億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は7億89百万円（前年同期は11億66百万円の資金の増加）となりました。これは主に、前受金の減少12億80百万円、法人税等の支払額6億39百万円、非資金取引として減価償却費の計上7億79百万円、減損損失の計上2億93百万円、のれん償却額の計上40百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億20百万円（前年同期は7億79百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出5億23百万円、無形固定資産の取得による支出1億68百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、投資有価証券の売却による収入5億86百万円、差入保証金及び敷金等の増加69百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は4億25百万円（前連結会計年度は12億32百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入42億40百万円、短期借入金の返済による支出29億76百万円、長期借入金の返済による支出4億56百万円、配当金の支払額1億55百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	36.9%	31.1%	28.0%	30.4%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	17.1%	17.6%	19.0%	25.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	145.1%	241.9%	211.4%	257.2%	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	23.5倍	29.7倍	48.0倍	23.1倍	—

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、これまでも安定配当を主眼に置いた配当政策を実施してまいりました。

利益配分の基本方針としましては企業体質の強化及び内部留保に留意しながらも、安定配当に主眼をおいた考え方を取っております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり8円を予定しており、平成24年12月5日に実施済みの中間配当金1株あたり7円50銭(100%子会社の株式会社ハーモニックおよび株式会社ナビとの合併記念配当を含む)とあわせまして、年間配当金は1株あたり15円50銭を予定しております。

次期の配当金については中間配当金を1株あたり5円50銭、期末配当金を1株あたり8円とし、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末 (内、合併記念配当)	期末	合計 (内、合併記念配当)
平成26年3月期予想	5.5円	8円	13.5円
(ご参考)			
平成25年3月期予想	—	8円	15.5円
平成25年3月期実績	7.5円 (2円)	—	(2円)

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保について

当社グループではサービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

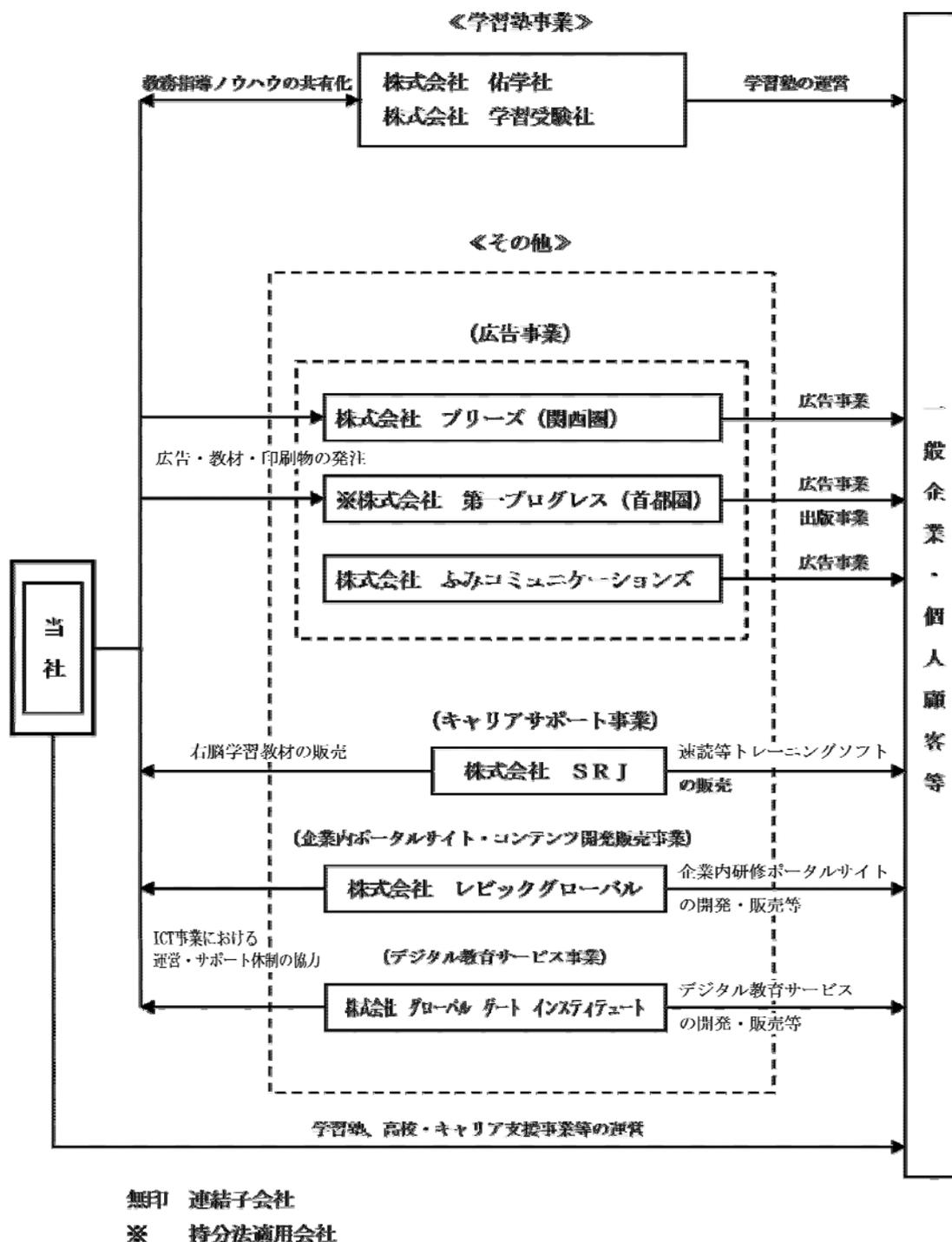
当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万9千名の生徒が在籍しており、卒業生を含めると多数の個人情報を有しております。何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、新型インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況・通信手段の確保状況等によりサービスの提供を阻害される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社、並びに持分法適用関連会社4社により構成されております。企業集団等の状況を図示すれば以下のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、単に生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、具体的な方針として、

①現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築

②現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立

③教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本の効率性を重視する観点から総資産経常利益率を重要な経営指標とし、その構成要素である売上高経常利益率と総資本回転率については特に重要と考えております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続により、競合環境は更に激化し、業界再編も進むものと予測しております。そのような中、当社グループの対処すべき課題としましては競争力強化のため顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、既存講座の見直しと新規講座の開発、対象学齢層の拡大、ICT教育の推進等により増収を図ります。また、授業時間帯の変更による適正校舎面積と要員への移行等、事業構造の改革に着手し、継続的なコスト削減を実施してまいります。

中長期的な経営戦略といたしましてはコーポレートビジョンに基づき、人の成長に中長期にわたり寄与するため、既存事業の競合力強化とともに、M&A、資本・業務提携、新会社設立等も含め、積極的な市場開発と新業態・新サービスの構築を目指してまいります。具体的には住友商事株式会社との資本・業務提携に見られるように、グループ外企業と連携し、ICT教育・グローバル人材教育等の次世代高付加価値教育サービスを提供してまいります。また、小・中・高生を対象とした教育ビジネスから、大学生・社会人を対象とした資格取得および法人を対象とした企業内研修等の人材育成ビジネスまで、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,114	2,640,375
受取手形及び売掛金	192,179	174,347
授業料等未収入金	493,657	446,960
商品及び製品	28,581	23,163
教材	60,167	86,101
原材料及び貯蔵品	22,245	22,765
繰延税金資産	141,496	133,470
その他	361,318	441,931
貸倒引当金	△21,836	△57,131
流動資産合計	4,464,924	3,911,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804,415	6,198,522
減価償却累計額	△2,459,408	△2,833,507
建物及び構築物（純額）	3,345,006	3,365,014
土地	922,243	945,040
リース資産	284,480	376,085
減価償却累計額	△130,101	△191,350
リース資産（純額）	154,378	184,735
建設仮勘定	23,051	11,528
その他	1,054,063	1,199,547
減価償却累計額	△817,403	△997,588
その他（純額）	236,659	201,959
有形固定資産合計	4,681,340	4,708,278
無形固定資産		
のれん	109,767	12,674
ソフトウェア	288,773	260,945
その他	223,458	253,863
無形固定資産合計	621,999	527,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,183	1,367,537
長期貸付金	167,730	170,125
差入保証金及び敷金	1,394,940	1,476,739
繰延税金資産	460,848	556,510
保険積立金	746,683	707,028
その他	256,760	283,676
貸倒引当金	△195,293	△194,441
投資その他の資産合計	4,500,852	4,367,175
固定資産合計	9,804,192	9,602,936
繰延資産		
開業費	30,584	—
繰延資産合計	30,584	—
資産合計	14,299,701	13,514,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,000	360,312
短期借入金	446,250	1,709,684
1年内返済予定の長期借入金	551,965	399,013
1年内償還予定の社債	277,000	208,000
リース債務	69,806	82,596
未払金	385,252	533,408
未払法人税等	373,205	142,990
未払消費税等	94,662	24,340
前受金	3,161,875	1,890,139
賞与引当金	235,380	191,511
資産除去債務	4,617	28,356
その他	528,608	384,405
流動負債合計	6,461,624	5,954,758
固定負債		
社債	439,000	231,000
長期借入金	1,099,670	852,042
リース債務	118,007	154,593
退職給付引当金	765,484	1,020,483
役員退職慰労引当金	371,015	385,131
再評価に係る繰延税金負債	269	269
資産除去債務	512,684	542,305
その他	41,497	44,276
固定負債合計	3,347,629	3,230,103
負債合計	9,809,253	9,184,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,195,574	1,880,457
自己株式	△145,759	△145,779
株主資本合計	4,866,404	4,551,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,402	199,746
土地再評価差額金	△731,938	△649,568
その他の包括利益累計額合計	△517,535	△449,821
新株予約権	49	—
少数株主持分	141,529	228,614
純資産合計	4,490,447	4,330,060
負債純資産合計	14,299,701	13,514,922

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	15,582,250	15,635,239
売上原価	11,803,383	12,230,827
売上総利益	3,778,867	3,404,411
販売費及び一般管理費	2,984,996	3,126,330
営業利益	793,870	278,081
営業外収益		
受取利息	7,037	6,793
受取配当金	14,254	21,049
受取手数料	4,445	5,608
持分法による投資利益	46,736	26,974
保険解約返戻金	2,098	571
イベント協力金収入	7,451	7,384
その他	21,925	15,588
営業外収益合計	103,949	83,971
営業外費用		
支払利息	51,419	42,240
貸倒引当金繰入額	—	39,125
開業費償却	31,265	30,584
その他	18,071	12,127
営業外費用合計	100,756	124,078
経常利益	797,064	237,974
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293,323
負ののれん発生益	14,391	4,698
保険解約返戻金	—	34,609
その他	—	25,113
特別利益合計	14,391	357,744
特別損失		
固定資産除却損	33,753	11,744
投資有価証券評価損	13,749	—
減損損失	81,931	293,480
関係会社出資金評価損	—	20,663
その他	1,208	50,562
特別損失合計	130,642	376,450
税金等調整前当期純利益	680,813	219,268
法人税、住民税及び事業税	611,521	410,706
法人税等調整額	△130,089	△130,465
法人税等合計	481,432	280,240
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	199,380	△60,972
少数株主利益	63,762	15,808
当期純利益又は当期純損失（△）	135,618	△76,781

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	199,380	△60,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,256	△14,655
土地再評価差額金	40	—
その他の包括利益合計	95,297	△14,655
包括利益	294,678	△75,628
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	230,915	△91,436
少数株主に係る包括利益	63,762	15,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
当期首残高	2,215,923	2,195,574
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益又は当期純損失(△)	135,618	△76,781
当期変動額合計	△20,348	△315,117
当期末残高	2,195,574	1,880,457
自己株式		
当期首残高	△145,759	△145,759
当期変動額		
自己株式の取得	—	△19
当期変動額合計	—	△19
当期末残高	△145,759	△145,779
株主資本合計		
当期首残高	4,886,752	4,866,404
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益又は当期純損失(△)	135,618	△76,781
自己株式の取得	—	△19
当期変動額合計	△20,348	△315,136
当期末残高	4,866,404	4,551,267

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,145	214,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,256	△14,655
当期変動額合計	95,256	△14,655
当期末残高	214,402	199,746
土地再評価差額金		
当期首残高	△731,978	△731,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	82,370
当期変動額合計	40	82,370
当期末残高	△731,938	△649,568
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△612,833	△517,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,297	67,714
当期変動額合計	95,297	67,714
当期末残高	△517,535	△449,821
新株予約権		
当期首残高	49	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△49
当期変動額合計	—	△49
当期末残高	49	—
少数株主持分		
当期首残高	113,082	141,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,447	87,084
当期変動額合計	28,447	87,084
当期末残高	141,529	228,614
純資産合計		
当期首残高	4,387,051	4,490,447
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益又は当期純損失（△）	135,618	△76,781
自己株式の取得	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,744	154,750
当期変動額合計	103,396	△160,386
当期末残高	4,490,447	4,330,060

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,813	219,268
減価償却費	828,215	779,264
開業費償却額	31,265	30,584
減損損失	81,931	293,480
固定資産除却損	29,643	10,038
のれん償却額	75,699	40,539
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,401	34,414
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,998	△48,926
退職給付引当金の増減額（△は減少）	154,772	218,254
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,462	14,116
受取利息及び受取配当金	△21,292	△27,843
支払利息	51,419	42,240
持分法による投資損益（△は益）	△46,736	△26,974
投資有価証券評価損益（△は益）	13,749	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△293,323
売上債権の増減額（△は増加）	4,754	75,286
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,775	△4,275
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,696	27,312
前受金の増減額（△は減少）	△189,872	△1,280,871
その他の資産の増減額（△は増加）	△18,084	△18,022
その他の負債の増減額（△は減少）	156,307	△221,691
その他	△11,889	△11,063
小計	1,853,638	△148,191
利息及び配当金の受取額	34,520	43,077
利息の支払額	△50,513	△45,248
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△670,718	△639,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,926	△789,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,055	△99,008
定期預金の払戻による収入	164,137	68,000
有形固定資産の取得による支出	△536,461	△523,087
無形固定資産の取得による支出	△170,264	△168,715
有価証券の取得による支出	△99,720	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△38,720	△44,122
投資有価証券の売却による収入	—	586,277
子会社株式の取得による支出	△91,835	△80,691
貸付けによる支出	—	△14,300
貸付金の回収による収入	888	1,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	45,584	△69,610
その他投資活動による支出	△159,715	△112,648
その他投資活動による収入	63,442	135,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,720	△320,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	4,240,000
短期借入金の返済による支出	△2,520,000	△2,976,566
長期借入れによる収入	460,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△391,842	△456,470
社債の発行による収入	294,815	—
社債の償還による支出	△280,800	△277,000
リース債務の返済による支出	△69,806	△73,070
自己株式の取得による支出	—	△19
少数株主からの払込みによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△155,476	△155,363
少数株主への配当金の支払額	△9,500	△6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,610	425,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△845,404	△685,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,956	3,050,551
現金及び現金同等物の期末残高	3,050,551	2,472,494

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

第1四半期連結会計期間より、株式会社学習受験社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成24年10月1日付で株式会社グローバルゲートインスティテュートを設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において100%子会社であった株式会社ハーモニク及び株式会社ナビは、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導及び高等学校卒業程度認定試験(高認)の受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「高認・サポート校・通信制高校事業」から「高校・キャリア支援事業」へとセグメント名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高認・サポ ート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,605,711	5,401,683	14,007,395	1,574,855	15,582,250	—	15,582,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	—	690	1,097,669	1,098,360	△1,098,360	—
計	8,606,402	5,401,683	14,008,085	2,672,524	16,680,610	△1,098,360	15,582,250
セグメント利益 又は損失(△)	1,324,733	717,534	2,042,268	△22,701	2,019,567	△1,225,696	793,870
セグメント資産	4,598,425	3,722,918	8,321,343	1,630,297	9,951,640	4,348,060	14,299,701
その他の項目							
減価償却費	366,111	199,148	565,260	172,190	737,450	90,764	828,215
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,102	136,843	521,945	119,419	641,365	65,360	706,726

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,225,696千円には、セグメント間取引消去4,877千円、のれん償却額△73,580千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,156,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,348,060千円には、セグメント間取引消去△36,071千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,384,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額90,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,360千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業(注) 4	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,926,968	5,064,546	13,991,514	1,643,724	15,635,239	—	15,635,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	—	710	1,104,733	1,105,444	△1,105,444	—
計	8,927,679	5,064,546	13,992,225	2,748,457	16,740,683	△1,105,444	15,635,239
セグメント利益 又は損失(△)	1,092,828	539,291	1,632,119	△65,273	1,566,846	△1,288,764	278,081
セグメント資産	4,797,993	2,245,852	7,043,845	1,868,933	8,912,778	4,602,143	13,514,922
その他の項目							
減価償却費	368,802	196,160	564,963	131,475	696,438	82,825	779,264
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	491,276	249,608	740,884	175,653	916,538	26,850	943,388

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業（旧キャリアサポート事業）及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,288,764千円には、セグメント間取引消去4,634千円、のれん償却額△40,539千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,252,860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,602,143千円には、セグメント間取引消去△224,380千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,826,524千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額82,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,850千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、従来の「高認・サポート校・通信制高校事業」から「高校・キャリア支援事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	432.46円	407.86円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	13.49円	△7.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	135,618	△76,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	135,618	△76,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,710	1,526,190
売掛金	8,536	4,188
授業料等未収入金	486,410	435,007
商品及び製品	8,764	6,554
教材	60,150	77,431
原材料及び貯蔵品	20,428	19,280
前払費用	199,466	205,876
繰延税金資産	123,541	109,336
短期貸付金	67,731	103,080
未収入金	116,318	108,552
その他	29,579	18,828
貸倒引当金	△21,659	△17,933
流動資産合計	1,956,979	2,596,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,452	5,815,634
減価償却累計額	△2,216,599	△2,602,019
建物（純額）	2,990,853	3,213,614
構築物	34,069	109,297
減価償却累計額	△23,029	△67,062
構築物（純額）	11,040	42,235
車両運搬具	6,032	24,747
減価償却累計額	△5,747	△23,080
車両運搬具（純額）	284	1,667
工具、器具及び備品	790,772	976,826
減価償却累計額	△589,437	△795,908
工具、器具及び備品（純額）	201,334	180,918
土地	901,111	919,246
リース資産	293,818	381,961
減価償却累計額	△134,096	△195,308
リース資産（純額）	159,722	186,653
建設仮勘定	23,051	11,528
有形固定資産合計	4,287,397	4,555,864
無形固定資産		
ソフトウェア	159,242	123,049
リース資産	17,775	10,772
その他	61,371	157,447
無形固定資産合計	238,389	291,270

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,864	782,484
関係会社株式	1,272,349	1,064,014
長期貸付金	167,730	170,125
関係会社長期貸付金	246,696	226,317
長期前払費用	65,340	60,637
差入保証金及び敷金	1,340,311	1,414,285
保険積立金	740,604	704,067
繰延税金資産	407,278	521,269
長期未収入金	153,283	147,283
出資金	11,000	11,000
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	△242,056	△364,360
投資その他の資産合計	5,193,103	4,741,825
固定資産合計	9,718,890	9,588,959
資産合計	11,675,870	12,185,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,405	51,780
短期借入金	400,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,408	244,998
1年内償還予定の社債	241,000	178,000
リース債務	69,054	75,224
未払金	445,954	614,849
未払費用	174,614	146,215
未払法人税等	286,007	120,627
未払消費税等	76,273	—
前受金	2,113,442	1,805,171
預り金	147,510	198,161
前受収益	2,099	2,099
賞与引当金	207,767	175,724
資産除去債務	4,617	28,356
その他	3,002	3,605
流動負債合計	4,550,158	5,294,814

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	404,000	226,000
長期借入金	1,016,729	771,731
リース債務	117,318	132,072
退職給付引当金	671,052	906,136
役員退職慰労引当金	371,015	385,131
資産除去債務	476,175	481,071
再評価に係る繰延税金負債	269	269
長期預り保証金	40,284	40,284
固定負債合計	3,096,844	2,942,696
負債合計	7,647,002	8,237,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	265,068	116,349
利益剰余金合計	1,873,518	1,724,800
自己株式	△143,704	△143,724
株主資本合計	4,546,402	4,397,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,402	199,746
土地再評価差額金	△731,938	△649,568
評価・換算差額等合計	△517,535	△449,821
純資産合計	4,028,867	3,947,843
負債純資産合計	11,675,870	12,185,354

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	12,545,373	13,133,470
売上原価	9,846,235	10,596,339
売上総利益	2,699,137	2,537,131
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	854,503	1,015,366
貸倒引当金繰入額	6,062	5,753
役員報酬	138,162	123,089
給料及び賞与	246,483	237,582
賞与引当金繰入額	12,936	9,870
退職給付費用	16,432	15,274
福利厚生費	5,227	6,833
役員退職慰労引当金繰入額	18,462	17,312
地代家賃	89,242	88,196
業務委託費	56,191	79,638
消耗品費	13,207	11,958
リース料	11,907	5,425
支払手数料	175,401	168,565
減価償却費	111,636	89,303
その他	367,334	399,685
販売費及び一般管理費合計	2,123,191	2,273,855
営業利益	575,946	263,275
営業外収益		
受取利息	7,567	8,759
有価証券利息	3,530	3,588
受取配当金	96,194	47,839
イベント協力金収入	7,451	7,384
保険解約返戻金	2,098	571
雑収入	14,490	13,563
営業外収益合計	131,332	81,708
営業外費用		
支払利息	33,609	25,294
社債利息	7,782	8,069
支払手数料	3,425	3,117
社債発行費	5,184	—
貸倒引当金繰入額	18,879	122,701
開業費償却	—	28,955
雑損失	4,758	2,964
営業外費用合計	73,640	191,101
経常利益	633,637	153,881

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	287,973
抱合せ株式消滅差益	—	323,630
保険解約返戻金	—	34,609
その他	—	17,811
特別利益合計	—	664,024
特別損失		
固定資産除却損	20,594	8,099
関係会社株式評価損	31,110	267,706
減損損失	66,958	202,049
その他	1,654	28,782
特別損失合計	120,318	506,637
税引前当期純利益	513,319	311,268
法人税、住民税及び事業税	451,905	354,875
法人税等調整額	△142,331	△133,225
法人税等合計	309,573	221,650
当期純利益	203,746	89,617

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	217,288	265,068
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益	203,746	89,617
当期変動額合計	47,779	△148,718
当期末残高	265,068	116,349
利益剰余金合計		
当期首残高	1,825,738	1,873,518
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益	203,746	89,617

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期変動額合計	47,779	△148,718
当期末残高	1,873,518	1,724,800
自己株式		
当期首残高	△143,704	△143,704
当期変動額		
自己株式の取得	—	△19
当期変動額合計	—	△19
当期末残高	△143,704	△143,724
株主資本合計		
当期首残高	4,498,623	4,546,402
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益	203,746	89,617
自己株式の取得	—	△19
当期変動額合計	47,779	△148,738
当期末残高	4,546,402	4,397,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,145	214,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,256	△14,655
当期変動額合計	95,256	△14,655
当期末残高	214,402	199,746
土地再評価差額金		
当期首残高	△731,978	△731,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	82,370
当期変動額合計	40	82,370
当期末残高	△731,938	△649,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△612,833	△517,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,297	67,714
当期変動額合計	95,297	67,714
当期末残高	△517,535	△449,821

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,885,789	4,028,867
当期変動額		
剰余金の配当	△155,966	△155,965
土地再評価差額金の取崩	—	△82,370
当期純利益	203,746	89,617
自己株式の取得	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,297	67,714
当期変動額合計	143,077	△81,023
当期末残高	4,028,867	3,947,843